

# 北海道消費者被害防止 ネットワークニュース No.43

【事務局】北海道立消費生活センター <http://www.do-syouhi-c.jp> (指定管理者(社)北海道消費者協会)  
〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟2階 TEL 011-221-0110 FAX 011-221-4210

## 岩内町にネットワーク誕生!

後志管内の岩内町消費者被害防止ネットワーク設立会議が5月11日、同町働く婦人の家で開かれ、正式にスタートしました。会議には4団体が出席し、力を合わせて町内から悪質商法の被害をなくし安全・安心のまちづくりを進めることを誓いました。

後志では倶知安町、小樽市に続くネットワークで、道内では42カ所目です。



昨年からのネットワーク設立の機運が高まり、この日の会議となりました。会議には構成団体となる岩内町、岩内警察署、岩内消費者協会、岩内町社会福祉協議会の4団体が出席しました。消費者啓発や情報提供などにより消費者被害防止に資することを目的としたネットワーク設置要綱を決め、事務局は同町民生部住民課に置かれることになりました。スタート時の構成団体は4団体ですが、今後団体を増やし町内全域にネットワーク網を広げることを目指しています。

また、会議ではオブザーバー参加の北海道消費者協会も加え、最近の悪質商法の手口や道内消費生活相談の現況、住民に伝わりやすい啓発方法などについて情報交換が行われました。強引な貴金属の買い取りトラブルが同町内でも発生しているということです。

岩内町を中心とした4町では昨年4月から広域相談体制が敷かれています。このネットワーク誕生により消費者行政のさらなる充実が図られることになり、今後の活動が大いに期待されます。



地域におけるネットワーク設立についてのお問い合わせやご相談等を受け付けています。お気軽にお電話ください!!

北海道立消費生活センター啓発部 011-221-0110

今年も開催します！

道内6ヵ所

# 「地域消費者被害防止ネットワークセミナー」

地域消費者被害防止ネットワークセミナーの目的は、消費生活相談員等講師による、最近の消費者被害の現状や未然防止策の研修と、各地域ネットワーク構成員による、各地域の取り組み事例の報告や今後の課題等の意見交換を行います。

さらに、未組織の市町村においては、組織の必要性や具体的な設立手順等を学んでいただきます。

開催地域は、檜山(7月6日・檜山振興局) 留萌(8月) 十勝・後志(10月) 上川(11月) 石狩(2月) の6ヵ所で実施する予定で、詳細が決まり次第あらためて関係団体には連絡いたしますので、多数のご参加をお待ちしております。

なお、昨年当セミナーは函館・オホーツク等6ヵ所で実施し、参加者は283名に上りました。函館では、市内の各ネットワーク構成員等44名が参加しました。高齢者の被害



が増加する中で、高齢者を見守る民生委員や町内会役員の高齢化がすすみ、なり手が少ない等、深刻な実態が浮き彫りになりました。一方、オホーツクでは、講師の平出弁護士が、法律的に見て契約の成立後においては、損害を回復しうるとは限らないので、そもそも契約を成立させないことが被害未然防止のポイント等の説明がありました。

今年は、さらに内容を充実させ、地域ネットワークの拡大や消費者被害の根絶に向けて取り組む予定ですので、ご協力をよろしくお願いたします。

## 被災者支援などを名目とした「温泉付き有料老人ホームの利用権」の買取り等の勧誘にご注意ください

温泉付き有料老人ホームの利用権について、被災者の支援につながるなどとして購入を勧められたなどという相談が寄せられています。

この中には、パンフレットが送付された後、福祉団体等を名乗る者から電話があり、「購入してくれば高値で買い取る」と言われたといった事例もありますが、「高値で買い取る」という勧誘は、未公開株や社債の詐欺的な取引でも使われる「劇場型」( )の勧誘である可能性が高く、実際に買取が行なわれる可能性は低いと考えられます。電話などでこのような勧誘を受けても、相手の言うことをそのまま信用しないで、契約内容が理解できなかったり、少しでも不審に思ったらきっぱりと断りましょう。断っても執拗に勧誘された場合は、すぐにお近くの消費生活センター等に相談しましょう。

「劇場型」勧誘とは、販売業者以外の何者かが、消費者に対し「商品や権利を販売会社から購入すれば、購入額を上回る金額で買い取る」などと勧め、販売会社との取引が消費者にとって有利な取引であると誤認させ、販売業者と契約するように仕向け、契約させる勧誘手法をいいます。劇場型勧誘では、買取を持ち掛けた者とはその後連絡が取れなくなってしまうことがほとんどであり、詐欺的な取引である可能性が極めて高い。出典「独立行政法人 国民生活センター」より